

統一的な基準による

岩倉市財務書類

令和元年度決算

概要版



1. 対象となる会計の範囲

会計、関係団体等		対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計 土地取得特別会計		一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
②公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計 公共下水道事業会計 (※)		
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
③一部事務組合・広域連合 愛北広域事務組合 小牧岩倉衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合				

※公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた集中取組以降期間中のため、特例適用により平成28年度から平成30年度までの決算は連結対象から除外していましたが、令和元年度から公営企業である公共下水道事業会計として連結対象としています。

2. 財務書類4表の概要

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

令和元年度末（令和2年3月31日）現在の資産や負債の状況を表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部（※）			
固定資産（※）	34,910	53,029	56,926	固定負債	13,928	28,076	29,828
うち減価償却累計額	△24,890	△29,678	△31,665	流動負債	1,561	2,389	2,556
※土地、建物、道路、橋りょう、公園、物品、特定目的基金等。				※借入金（地方債）など、将来返済・負担すべき債務。			
流動資産	2,867	4,262	4,434	負債合計	15,489	30,465	32,385
現金預金	1,147	2,256	2,423	純資産の部（※）			
基金	1,670	1,670	1,670	※これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないもの。			
その他	51	336	342	純資産合計	22,288	26,826	28,976
資産合計	37,777	57,291	61,360	負債・純資産合計	37,777	57,291	61,360

(2) 行政コスト計算書（経常的な費用と収入）

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）1年間の経常的な行政活動にかかるコストと、受益者負担による使用料・手数料などの経常的な収入を表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,769	21,283	25,805
業務費用	7,331	9,107	9,866
人にかかるコスト（職員給与、退職手当引当金繰入額など）	2,946	3,148	3,258
物にかかるコスト（光熱水費、委託料、減価償却費など）	4,180	5,380	5,952
その他のコスト（借入金の支払利息など）	204	579	656
移転費用（補助金、社会保障給付など）	6,438	12,176	15,938
経常収益（使用料・手数料など）	611	1,472	1,551
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）	△13,158	△19,811	△24,254
臨時損失	1	10	10
臨時利益	21	21	22
純行政コスト	△13,137	△19,799	△24,242

(3) 純資産変動計算書（純資産の増減）

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が1年間でどのように増減したかを表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	22,266	26,959	29,207
純行政コスト ※行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致。	△13,137	△19,799	△24,242
財源	13,155	19,661	24,001
税収等（市税、地方交付税など）	10,028	12,796	13,405
国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）	3,128	6,865	10,596
本年度差額	18	△138	△241
その他の増減額（無償所管換など）	4	4	10
本年度純資産変動額	23	△133	△232
本年度末純資産残高 ※貸借対照表の「純資産合計」と一致。	22,288	26,826	28,976

(4) 資金収支計算書（現金の増減）

1年間の現金の増減と残高を表しています。また、収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支（経常的な行政サービスの実施に伴う資金収支）	633	942	1,051
業務支出	12,805	19,907	24,197
業務収入	13,438	20,849	25,248
投資活動収支（固定資産の整備や基金の積立・取崩にかかる資金収支）	△714	△1,403	△1,403
投資活動支出	1,920	2,968	2,981
投資活動収入	1,206	1,565	1,577
財務活動収支（地方債の借入や借入金の返済にかかる資金収支）	△2	△78	△235
財務活動支出	1,122	1,622	1,779
財務活動収入	1,120	1,544	1,544
本年度資金収支額	△83	△539	△588
前年度末資金残高	1,025	2,590	2,804
本年度末資金残高	942	2,051	2,217
本年度末歳計外現金残高	205	205	206
本年度末現金預金残高 ※貸借対照表の「現金預金」と一致。	1,147	2,256	2,423

3. 一般会計等に係る指標

(1) 市民1人当たり資産・負債額（各合計÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,796,098	3,779,447	3,777,695
負債合計	1,572,727	1,552,872	1,548,864
人口（人）	48,052	48,058	48,092
市民1人当たり資産額	79.0	78.6	78.6
市民1人当たり負債額	32.7	32.3	32.2

(2) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷有形固定資産※土地等の非償却資産及び物品を除く。）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,959	23,821	24,556
有形固定資産	39,967	40,507	41,152
有形固定資産減価償却率（％）	57.4	58.8	59.7

※有形固定資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

(3) 市民1人当たり行政コスト（純行政コスト÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,208,083	1,250,797	1,313,732
人口（人）	48,052	48,058	48,092
市民1人当たり行政コスト	25.1	26.0	27.3

※純行政コストは、発生主義の考え方により、減価償却費や引当金繰入額のように、現金支出を伴わないものも含まれているため、決算書では把握できない費用までを集計し、行政活動の効率性を分かりやすくするものです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※支払利息支出除く。＋投資活動収支※基金積立金支出・取崩収入除く。）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	1,218	826	703
投資活動収支	△346	△648	△802
基礎的財政収支	872	178	△99

※地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。